

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04940

研究課題名(和文) 発達障害の二次的障害の予防と回復に関する包括的・段階的教育支援モデルの開発

研究課題名(英文) Development of the comprehensive educational model for prevention and recovery of secondary problems of developmental disorders

研究代表者

鈴木 恵太 (Suzuki, Keita)

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：50582475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、発達障害の二次的障害に対して予防と回復を包括的かつ段階的に捉える教育支援モデルを開発した。A県B市をフィールドに実践し地域を主体とした持続的な取り組みの在り方について検討した。モデルは主な指導の場所から3レベルを設定し、予防のレベルでは、通常学級を指導の場として、クラス全員の参加と理解を促すユニバーサルデザイン授業づくりを行うものであった。回復のレベルは個人の課題や特性に応じた支援/指導から解決を図るものであった。結果から評価と指導の有効性と連絡会の設置などモデルの推進における鍵項目が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、発達障害の二次的障害やその可能性のある子どもに対して「予防」と「回復」を包括的に捉える教育支援モデルを開発し、かつ地域を主体とした持続的な取り組みを行うための検討をした。MIIMモデルを活用した評価と指導を展開するとともに集団指導や個別指導の方法について検討した。地域を主体とした取り組みについて連絡会を設置しシステム化を図った。結果から本モデルの市全域での取り組みが推進されたことが本モデルの効果と持続する鍵項目が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this study, we developed a model for educational support that comprehensively addresses measures related to the prevention of and recovery from secondary problems of developmental disorders in a stepwise fashion. We implemented this model in City B located in Prefecture A and considered the ideal mode of conducting sustainable efforts centered on the community. The model establishes three levels, and at the prevention level, universal design lesson that encourages the full participation and understanding of all class members were performed in general classes. At the recovery level, effective support/instruction were performed according to individual problems and characteristics. The study results suggested the existence of key items in model promotion, such as the effectiveness of evaluation and guidance and the establishment of communication meetings.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障害 二次的障害 学校適応 アセスメント 指導支援モデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

発達障害の二次的な障害には、大きく反抗挑戦性障害や素行障害など外在化の課題と不安や抑うつなど内在化の課題があり、それら背景には、周囲から誤解されることで生じる不安やストレス、自尊心の低下などが挙げられる (Steinberg & Drabick, 2015)。これらは、学校現場では授業への著しい逸脱や妨害、暴力、不登校などの学校不適応として現れる。

我が国の不登校者率や学校での暴力の認知件数は、ここ数年漸増しており、その背景には様々な要因が関与していると考えられているが、この中には発達障害の二次的障害やその可能性のある子どもが含まれている可能性は無視することはできない。これらへの有効な対策は喫緊の教育的課題と考えられる。

我々は、これまで小・中学校を中心に、発達障害やその可能性のある子ども達の特性に応じた指導に関する実践研究を進めてきた。例えば、山崎・鈴木 (2014) は、学習困難で離席や妨害など逸脱行動が目立つ児童を対象に、WISC-IV や DN-CAS などのアセスメントを実施して特性を評価し、その特性に応じて工夫した学習指導法を個別指導の形態で実施した。その結果、仮名文字習得の向上と学級での学習態度の向上を認めた。また、吉岡・鈴木 (2016) は、逸脱行動が頻発する学級に対し、Strength and Difficulties Questionnaire (SDQ) や Q-U を用いて個人/集団の行動特性を評価し、かつ高知大式ユニバーサルデザイン授業チェックリスト (UD-C) を用いて教師の指導スタイルを評価した上で、ユニバーサルデザイン授業づくりに基づく、特性に応じた「分かる・参加できる」授業づくりの工夫を行った。その結果、SDQ における多動不注意 (落ち着きのなさ) や情緒 (不安傾向) の領域での有意な安定を認め、また逸脱行動の減少と授業態度および学習成績の向上を認めた。これら実践から、「特性評価」と「指導」が学習効果だけでなく、不安の軽減や自信、学習態度の向上を生み、二次的な障害の予防に効果があることを強く認識した。しかしながら、先行研究を概観すると、通常学級を対象として不安軽減や社会性スキル向上などを目的とした取り組みの報告例は多いものの、学習指導と二次的障害の関連を実証したものは少ないことが分かった。

また、発達障害の二次的な障害といった学校不適応への対応では、学校と医療や福祉など専門機関との連携・協働が重要となる。我々は、これまでの学校支援に関する実践経験の中で、二次的な障害を示した子どもへの支援において、学校と医療・福祉など専門機関との連携・協働が上手く機能しないために支援が断続し子どもの状態が悪化していく事例や、逆に連携・協働が機能することで状態が好転していく事例を経験してきた。この際の「連携・協働」とは、教育と医学や福祉が互いの方法論を具体的に理解・共有することである。先行研究では、個別支援計画や引き継ぎシートなどのツールを活用した連携・協働の報告例は多いものの、実際の教育現場では属人的な要素が強くシステムとして機能しているとはいえない。学校を中心としながら、二次的な障害を示した子ども達の居場所に応じ、教育・医療・福祉のアプローチの連携・協働を包括的に推し進める仕組みが必要だと認識するようになった。

これらの経験から以下の仮説に至った。すなわち「発達障害の二次的な障害やその可能性のある子どもには『分かる・参加できる』授業の展開こそ予防の中心ではないか。また二次的な障害を示す子どもには『学校と専門機関の具体的な連携・協働を強化』することで早く適切な回復を促せるのではないかと。本研究では、この仮説に基づき、教育と医学や福祉などの諸機関の連携・協働を基盤とした、二次的な障害の「予防」と「回復」に関する包括的・段階的教育支援モデルを開発する。

2. 研究の目的

本研究では、発達障害の二次的な障害やその可能性のある子どもに対して「予防」と「回復」を包括的かつ段階的に捉える教育支援モデルを開発することを目的とする。

このことについて、以下の点を行う。

発達障害の二次的な障害の予防と回復に関する仮説的モデルを作成し、地域をフィールドに実践して効果を検証する

作成された仮説モデルを地域で実践することを通して、地域を主体とした連携・協働体制を確立するための鍵項目を抽出する

3. 研究の方法

(1) 仮説モデルの作成

本研究では、発達障害の二次的な障害やその可能性のある子どもに対する「予防」と「回復」を包括的・段階的に捉える教育支援モデルについて、先に述べた仮説に基づいて作成することとした。

ここでは、主たる指導の場により3つのレベルを設定した。「Primary level」は、すべての子どもを対象として、通常の学級を主たる指導の場とする。ユニバーサルデザインの授業づくりに基づいた「分かる・参加できる」という「全員の『参加』と『理解』を促す授業づくり」の展開を図る。学習理解を促すことによって、発達障害の二次的な障害の「予防」を図る段階である。「Second および Tertiary Level」は、二次的な障害やその傾向を示した子どもを対象として、特別支援学級や保健室など学校内、または専門機関をはじめとした学校外を主たる指導の場と

して、個人の特性や課題に応じて、適切な支援や指導を行って、課題の解決を図り、学級/学校への復帰を図る。二次的な障害やその傾向を示した子どもの「回復」を図る段階である。

なお、本モデルは「予防」と「回復」から構成されるモデルであるが、最も基盤的で重要と考えられるのは「予防」の段階である「Primary level」と考えた。発達障害に早期に気づき早期に対応を開始することの重要性はよく指摘されている(鈴木ら, 2005)ことであり、また、不適応行動を示した子どもへの対応について、その状態の悪化に伴って回復により大きな力と時間を要することも考えられるからである。加えて、本モデルが持続的に機能するためには地域が主体となることが必要と考え、そのために、地域において関係する諸機関が集い、連携・協働を推進する中心的な役割を担う組織を設置することとした。

(2) 地域での実践を通じた検証

(1) で作成された仮説モデルの実践についてA県B市を主たるフィールドとして実践した。モデル実践の中心的役割としてA県B市に「連絡会」を設置した。これは行政(教育委員会)、小学校および中学校、特別支援学校、医療福祉機関や大学など専門機関から構成され、教育的アプローチと専門的アプローチの統合と連携を図るものであった。

Primary Level では、B市内の小学校および中学校を主たるフィールドとして、ユニバーサルデザインに基づく「参加と理解」を促す授業づくりを行った。この際、MIM(Multilayer Instruction Model)モデル(海津ら, 2010)や「すべての子どもが「分かる」「できる」授業づくりガイドブック」(高知県教育委員会, 2012)を参考にした。国語や算数をはじめとした複数教科を対象とした実践を行った。

Secondary/Tertiary Level では、A県内の特別支援学校や情緒障害短期治療施設、大学、B市内の通級指導教室の連携・協働から、個人の特性と課題に応じた効果的な支援を行うものであった。ここにおいては学校を中心として諸機関との連携・協働が重要となることから、連絡会を中心に情報共有しつつ連携・協働を図ることとした。

本モデルの実践では、そこに関わる者の専門性が鍵となる。そこで一般の学校教員や支援員、専門教員など関係者への研修を定期的に行うこととした。なお、研修機能に関しても地域を主体とした実施を検討するため、B市を中心に企画・開催することとした。

(3) 分析

研究期間内において連絡会は年数回の頻度で定期的に行われたことから、連絡会の内容等について分析した。本教育モデルの検証は、Primary/ Secondary/ Tertiaryの各レベルでの実践から検討されるが、分析においては、特に重要と思われるPrimary levelでの予防的取り組みに焦点を当て、通常の学級での授業づくりの工夫とその効果に関する分析を中心に行った。

4. 研究成果

(1) 連絡会の開催と成果

連絡会の設置にあたって、その目的や委員の選出、任期などが設置要項としてまとめられた。その主な内容については、協議会の主な議題として、「発達障害の二次的障害の『予防』と『回復』に関すること」および「教育システムモデルの開発に関すること」、「その他体制整備に必要な事項に関すること」とされた。委員は、学識有識者、福祉関係者、医療関係者、教育関係者、関係行政機関職員とされ、その任期は当該年度内とされた。実際には次に挙げる10機関から構成された。学識有識者としてC大学医学部および教育学部、福祉関係者としてA県立児童相談所、A県立児童自立支援施設、情緒障害短期治療施設、医療関係者としてA県医療センター、教育関係者としてA県立特別支援学校、関係行政機関としてB市教育委員会、A県教育委員会特別支援教育課、A県地域福祉部。これら機関からは施設長や主任などが参加したが、各年度において参加者が異なったことから参加者の役職など詳細は省略する。

連絡会は、基本的に年2回開催することとし、予備会議を含め全研究期間内に合計7回開催された。一度の会議は各機関での業務状況を考慮して終業後の時間帯に実施され開催場所はC大学教育学内の会議室であった。連絡会における議題の中心は設置要綱に挙げられた検討事項であったが、その具体例を挙げれば、各機関の活動状況の報告と情報共有、課題の解決に向けた協議などであった。また、今後の活動計画の立案に関しても取り上げられ、例えば、研修会とその内容の検討や、Primary levelでの授業づくり実践研究の計画立案、さらに、本実践的取り組みを全県下に広めるための方略などについて検討された。

(2) 教員の研修機能

発達障害の二次的な障害を示す子どもは、社会コミュニケーションや注意機能、認知機能などの特性から学習上または生活上の様々な困難さを示すことがある。それら特性から周囲との軋轢が生じることで、不安やストレス、自尊心の低下を生じ、結果として学校不適応を起こすと考えられる。したがって、その状態に早期に気づき、状態が悪化する前段階から予防的な取り組みをすることが最も重要と考えられる。特に、学校の中で最も長く取り組むことは授業を受けることであり、授業内容が理解できないことは不安やストレスの増加と自尊心の低下に大きく影響すると考えられる。したがって、授業への参加と理解を適切に促すことが最も基盤で重要と考えられる。そこで、研修機能ではPrimary levelを担当する一般教員および専門教員を対象とした企画を中心に実施した。例えば、C大学教育学部に設置されたテレビ会議システムを用いた一般教員向け講座「発達障害の特性理解と特性に応じた指導の枠組み～ユニバーサルデザイン」

授業づくりの工夫～」(全11回)(2017年実施)では、発達障害の基本的な特性理解に関する解説と特性の応じた指導の工夫ポイントについてユニバーサルデザイン授業づくりの視点から解説されたもので延べ100名ほどの参加が得られた。2018年4月には北欧から研究者も参加したインクルーシブ教育に関する公開セミナーが開催され80名ほどの参加者が得られた。この他にも、WISC-IV知能検査の実施手続きや解釈等に関する研修会や、知的障害特別支援学級や情緒障害特別支援学級および通級指導教室の機能充実を図るためのスキルアップに関する研修会、心理職等専門職向けの心理セラピー研修会などが開催された。さらに、発達性ディスレクシアの特性理解や効果的な指導法に関して、MIMモデルに基づいた指導展開を図るための研修会が定期的に開催された。

(3) 仮設モデルの検証

作成された仮設モデルは予防と回復に関する3つのレベルから構成される。それは、発達障害の二次的障害やその可能性から不適応行動を示す子どもに対して、通常学級で効果的な学習理解を促すことで予防するレベル(Primary level)と、個人の課題に対し特性に応じた指導/支援から課題解決を図り回復を促すレベル(Secondary / Tertiary level)であった。モデル検証にあたっては、Primary levelにおける実践的検討を中心に行った。Primary levelは、参加と理解を保證するユニバーサルデザイン授業づくりによって学習理解を促し学校不適応を予防するという点で最も重要と考えられる。この検証には、予防効果のほかに授業づくりの工夫をはじめとした指導法の検討も含まれる。

B市の全ての公立小学校において、2017年度から読み書き習得の特異的な弱さに関するスクリーニングと指導に関する実践的取り組みを行った。対象は、B市の全ての公立小学校9校に在籍する1年生156名であり、MIMモデルのアセスメント(MIM-PM)を用いた評価と指導を行った。MIMモデルは子どものニーズに応じて段階的に支援を調整する教育支援モデルで3ステージからなる。MIM-PMは読みの基礎的な力を評価するもので、「絵に合うことばさがし」(テスト)と「3つのことば探し」(テスト)から構成される。結果はテスト 、テスト

および合計から評価され、得点により必要な支援ステージが提示される。MIM PMは年2回行うこととし、第1回のアセスメントは2017年8~10月に実施された。結果に基づいて効果的な指導を行い、第2回のアセスメントで指導効果を評価する計画であった。本報では主に第1回アセスメントの結果についてまとめられ、支援ステージに応じた支援/指導法が提案された。結果から、2ndステージまたは3rdステージの各ステージの支援を要すると判定された者の割合は、テスト で19%、44%、テスト で19%、46%、合計で15%、50%であった。指導においては、各小学校に分けて結果をフィードバックし、必要な指導法の工夫を提案した。例えば、語彙力を高める方法として単語とイラストの照合を行う教材の活用(練習帳)や、抽象概念の説明時の工夫、トップダウン処理による読解を進める指導方略などであった。本研究は読みの基礎的な能力に関する実態を把握するためにMIM-PMを用いたが、集団指導場面における追加的な支援を要する2ndステージ、個別的、集中的で特化した支援を要する3rdステージと判定された児童が全体の半数程度と高い割合で示された。ここから、基本的な読みの力が低い児童や、学習に特別な支援を要する児童が多いことが示唆される。基本的な読み(や書き)の力は、国語だけでなく全ての教科の基盤的な力となることから、低学年の段階で確実な定着を図ることが求められる。したがって、授業づくりにおいては、児童の理解を優先したより丁寧な指導展開が必要と考えられた。

このスクリーニングでは、特に3rdステージの支援を要すると判定された児童の割合が、MIM-PMにおける標準的な出現割合よりも高かった。この背景には、先に挙げた基礎的な読みの力の弱さを反映するほかにも、いくつかの要因が考えられ、その中にはテスト形式への慣れも考えられる。そこで、第1回目のアセスメントから引き続いて2度目のアセスメントを行って結果を比較した。その結果、2ndステージまたは3rdステージに判定される児童の割合が減少することが示された。この背景には、学習状況の改善の要因に合わせてテスト形式への慣れの要因の関与が考えられた。

MIMモデルにおける3rdステージの支援は、個別的、集中的で特化したものであり、実際の指導に当たっては通級指導教室や特別支援学級との連携も想定され、本仮設モデルでは個人の課題の解決を図るレベルに相当する。ここからMIM-PMを活用することで、学校内での指導の充実を図る校内活用や学校間連携の有効なツールとなることが考えられた。

B市において導入されたMIMおよびMIM-PMを用いたスクリーニングと指導の継続的な実施状況について検討した。対象はB市公立小学校全7校であり、MIMの教材の活用状況とMIM-PMの実施状況について質問紙調査を行った。その結果、MIM教材の活用状況について、全校が1年生を対象に実施していると回答し、2校は全学年で取り組んでいると回答した。1年生を対象としたMIM-PMの実施状況について、5校は1か月に複数回実施していると回答し、全校が1週間に1回程度はMIMの指導を行っているという回答した。指導にかかる時間は10分以内で、朝学習や昼学習に行っている学校が半数であった。さらにMIM-PMにより3rdステージと判定された児童に対する支援状況については、朝の時間や放課後の時間を活用した個別的な指導や家庭との連携による指導などが行われていた。自由記述からは、指導により「以前よりも他教科の音読等でもスムーズに読めるようになったり視写も単語としてまとまりで移せたりできるようになった」とことや「理解力が高まり国語科の授業の振り返りでも自分の思いが正しく書けるようになってきている」といった支援効果が報告された。また、取り組み全体につい

て「市教委から配布された練習帳が使いやすい」ので継続を望む声や、「校内で組織的に取り組む方法を構築しておかなければ、3rd ステージの子どもを早期の手立てを継続することが困難ではないかと思う。学力保証の必須事項として、校内体制を考えて頂くためにも、支援を頂き」といとの声も聞かれた。これら結果からは、本実践で取り組んだ学習のつまずきの早期スクリーニングとそれに続く効果的な指導の取り組みが、地域（B市）を中心と継続していることが示され、また、その取り組みが有効に機能していることも示された。さらに取り組みを進めるためには学校だけでなく市教委や専門機関の支援が重要であることが示唆された。

M I M の 3rd ステージでは、個人の特性と課題に応じた方略を用いることが求められる。これは、本モデルにおいては個人の課題に対して個の特性を踏まえた指導 / 支援から解決を図る点で「回復」の段階に相当し、特別支援学級や放課後指導などの校内リソースを主に活用して対応するレベル（Secondary）、通級指導教室や特別支援学校、医療や福祉など専門機関を主に活用して対応するレベル（Tertiary）が想定され、支援や指導では内在化や外在化の課題へのものに加えて学習指導も想定し検討を行った。例えば、学習指導法の検討では、学習に特異的な困難さを示す児童に対する認知的特性に応じた漢字学習指導法が検討された。学習状況把握から、特にへんやつくりの誤りや脱落といった細部における漢字書字の弱さが観察された。WISC-IV や DN-CAS などからは、聴覚言語系情報処理と詳細な視覚分析の弱さが考えられた一方、全体を捉える視覚系情報処理やプランニングなどの強さが考えられた。ここから、漢字書字指導としては、より全体像を捉えやすいように視覚的情報量を調整して漢字の形態を学習し、読み方と意味を付加しての定着を図ることを企図し6つのステージから指導法が構成された。指導は全15セッション（1回のセッションは20分程度）を行って36字を取り上げた。全指導終了後のテストで漢字の読みと書きの成績が100%であったことから、認知特性に応じた指導法の有効性が示唆された。

（4）まとめ

本研究では、発達障害の二次的な障害やその可能性のある子どもに対して予防と回復を包括的かつ段階的に捉える教育支援モデルを開発することを目的とした。このモデルは地域を主体とするもので持続性の高いものとなるよう検討することとした。

作成されたモデルは3つのレベルから構成されたが、このうち特に重要と考えられたのは学習理解から学校適応を図る予防の段階であり、通常学級を指導の場としたスクリーニングと効果的な指導法の展開であった。また、個人の課題に対して集中して特化した指導を展開するためには効果的な指導方略の開発と蓄積が求められる。本研究ではこの点について、M I M を用いたスクリーニングと指導を行った。主として小学1年生を対象としていたが、現在は取り組みが広がり、小学校全学年や中学1年生にも適用した取り組みが継続的に行われている。また、この特性に応じた特化した指導では、特別な支援を要する児童生徒を対象としたアセスメントと指導の実践的検討が進められた。以上から、個人の示す教育ニーズに応じて集団指導場面から個別指導場面における効果的な取り組みが展開された。

地域を主体として包括的に実践を展開するためには中心となる人や組織が必要であり、さらに、それが継続されていくためにはシステム化されることが望ましい。特に、多くの機関の参加する場合は、組織としての参加と役割分担を明確にしつつも連携・協働を図ることが求められよう。この点について本研究では、諸機関から構成された連絡会を設置した。それを維持するために要項を作成した上で会議を定例化して開催した。参加者が直接会って議論することで議題のみならず円滑な連携・協働に必要な些細な情報も共有することができたものと考えられる。B市で取り組まれているM I Mをはじめとした実践は拡大しつつ継続されていることから地域を主体とした取り組みの成果が考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 上岡清乃・鈴木恵太	4. 巻 32
2. 論文標題 漢字学習に特異的な困難を示す児童に対する認知特性に応じた感じ指導法の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高知大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 奥宮智子・是永かな子・服部裕一郎	4. 巻 1
2. 論文標題 小学校におけるユニバーサルデザインを意識した算数科の授業づくり - 基礎・基本の定着や学び合いに焦点化して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宗石千佳・是永かな子・岩城裕之	4. 巻 1
2. 論文標題 通常学級におけるユニバーサルデザインを活用した国語科の授業実践について 1st ステージ、2nd ステージで行う ICT の活用方法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小曾湧司、是永かな子	4. 巻 16
2. 論文標題 フィンランド・ユバスキュラ市における特別な教育的ニーズに応じる段階的支援の実際	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 発達障害支援システム学研究	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川あすか、鈴木恵太、上岡清乃、多良静也	4. 巻 79
2. 論文標題 英語学習の特異的なつまづきを評価するスクリーニング法の開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高知大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 97-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥宮智子、是永かな子	4. 巻 19
2. 論文標題 授業のユニバーサルデザインと学習リーダーを用いた小学校の授業実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 発達障害支援システム学研究	6. 最初と最後の頁 in print
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小山聖佳、鈴木恵太、東信之、佐々木全	4. 巻 3
2. 論文標題 小中高等学校の特別支援教育コーディネーターにおける役割認知のプロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 237-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡崎 由佳 , 是永 かな子 , 末延 久美 .	4. 巻 32
2. 論文標題 多層指導モデルMIMを用いた学力向上を意図した特別支援教育の活用(第2報)1回目と2回目の比較、学年間の比較、中学校1年の比較を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高知大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 243-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 是永 かな子, 末延 久美, 岡崎 由佳	4. 巻 32
2. 論文標題 多層指導モデルMIMを用いた学力向上を意図した特別支援教育の活用(第1報)小学1年生を中心に.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高知大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 233-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計11件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Kanao Korenaga
2. 発表標題 A practical study on universal design of lesson and learning leader at elementary school, Symposium, Katharina-Theresa Lindner, Inclusive Education and Positive Classroom Environments
3. 学会等名 2019 WERA World Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanao Korenaga
2. 発表標題 School consultation by using the universal design of lessons checklist to make inclusive school
3. 学会等名 2019 WERA World Congress
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 芝野 稔・池川真妃・是永かな子
2. 発表標題 小学校通常学級における集団支援に関する実践研究の現状と課題
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 多良静也, 鈴木恵太, 柴田あすか, 上岡清乃, & 堂元文.
2. 発表標題 課題研究フォーラム「特別支援教育的視点を取り入れた英語授業」
3. 学会等名 第45回全国英語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上岡清乃, 鈴木恵太, & 石坂郁代
2. 発表標題 日本語と英語の書字に困難を示す中学生一事例の認知的背景に関する考察
3. 学会等名 第57回日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上岡清乃, 鈴木恵太, & 石坂郁代
2. 発表標題 英語学習に困難を示す中高生に対する認知特性に応じた英単語指導法の効果
3. 学会等名 第45回日本コミュニケーション障害学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木恵太・堂元文
2. 発表標題 高等学校における英語教科の授業づくり ユニバーサルデザインに基づいた読解指導の効果
3. 学会等名 第44回全国英語教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木恵太・上岡清乃・北岡智子
2. 発表標題 英語学集に特異的な坤南を示す生徒に対する認知特性に応じた英単語指導法の検討 聴覚言語系情報処理能力の優位な生徒に対する支援
3. 学会等名 第56回日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上岡清乃・北岡智子 鈴木恵太
2. 発表標題 英語学習に特異的な困難を示す生徒に対する効果的な英語指導モデル構築の試み
3. 学会等名 第56回日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木恵太、上岡清乃、北岡智子
2. 発表標題 学習に特異的な困難を示す生徒に対する認知特性に応じた指導法の検討 - 英語学習に特異的な困難を持つ生徒への英文法指導法の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上岡清乃、北岡智子、鈴木恵太
2. 発表標題 学習に特異的な困難を示す生徒に対する認知特性に応じた指導法の検討 - 英語学習に特異的な困難を持つ生徒への英単語指導法の検討 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柳林 信彦 (Yanagibayashi Nobuhiko) (30516109)	高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・教授 (16401)	
研究分担者	藤枝 幹也 (Fujieda Mikiya) (60209020)	高知大学・教育研究部医療学系臨床医学部門・教授 (16401)	
研究分担者	大井 美紀 (Ohi Miki) (70314987)	梅花女子大学・看護保健学部・教授 (34424)	
研究分担者	是永 かな子 (Korenaga Kanako) (90380302)	高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・教授 (16401)	
研究分担者	喜多尾 哲 (Kitao Satoshi) (70724615)	高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・教授 (16401)	